

令和2年度第2回福島県総合教育会議 議事録（概要）

1 日 時	令和3年2月25日（木）10時30分～11時40分
2 場 所	杉妻会館 3階「百合」
3 出席者	知 事 内堀 雅雄 教育長 鈴木 淳一 教育委員 浅川 なおみ 大村 雅恵 吉津 健三 正木 好男 成澤 勝蔵 ＜五十音順に掲載＞
4 議事内容及び経過 (1) 開会 (2) 議題	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">＜県立高等学校等生徒1人1台端末環境の実現に向けて＞</div> 【知事】 議題1、県立高等学校等生徒1人1台端末環境の実現に向けて。 現在、教育庁において、県立高等学校等の生徒1人1台端末の環境整備が検討されている。 初めに、現在の検討状況について説明を行った後、意見交換に移りたい。 それでは、教育総務課長から説明をお願いします。 － 教育総務課長から資料1に基づき説明後、以下のとおり意見交換 － 【教育委員】 国を挙げて1人1台端末という時代になっていることに大変驚いており、一体、どういう世の中になるのかと思っている。私たちが小さい時のように家庭で1台ずつテレビを持つとか、自転車から車に変わるといった変化とも違うようである。本当に今、時代が変わる時なのだと思う。 そのような中で、今回、方向性などは対応できていると思うのだが、新聞の投稿欄に、「先生の分かりにくい説明よりも、タブレットで検索して、資料を読んだほうが分かりやすい」とか、「ノートをとるよりも、タブレットの方がきれいで、分かりやすく記録できる」という子どもたちの意見があった。それは、少し変わった意見だから掲載されているのだと思うが、そういった意見を、どのように受け止めるべきなのか。学校が不要となり、個人がパソコンなどで勉強する方がよいとなってしまったら、あるいは、リモートで行われている大学の授業が小学校でも行われるようになってしまったら、これからICT教育の中で、学校と先生はどのような関係になっていくのか。それが、課題だと感じている。

【教育委員】

Society5.0 が始まり、情報化の時代の中、1人1台タブレットということであり、これからICT、GIGAスクール構想については、学生・生徒の学力向上、先生の多忙化解消、不登校など、様々な問題を解決する一助となるのではないかと考えている。

学力向上に関しては、前回の総合教育会議でも説明があったと思うが、先生の多忙化解消についても、時間を取られている授業の準備にICTを活用したサポートなどができるのではないかと考えている。

また、不登校に関して、青森県の事例だが、昨年、新型コロナウイルス感染症がまん延し、学校が一斉休校となった際、一部の学校がオンライン授業を行った。その時、不登校になっていた児童生徒の約8割が参加し、学校が再開して対面授業になった後、そのうちの約9割の生徒が登校するようになったという話を聞いている。これまで、不登校の児童・生徒に対しては、先生が自宅訪問などをされていると思うが、ICTを活用し、対面ではなくオンラインでコミュニケーションをとるというのも、多忙化解消の一助になるのではないかと考えている。

保護者の立場からは、今回の補助金の仕組みは、大変ありがたいと思っている。学校が終わってからだけではなく、大学へ進んでから、社会人になってからも、パソコンは必要な時代になっているので、今のうちに学んで活用していただきたい。

【教育委員】

補助制度の導入ということで、従前は、各自の端末は各自の責任で購入するという方針と聞いていたが、今回、何かとコロナで大変な中、所得があまり多くない家庭に県費補助で購入できるようにしていただいたことは、大変ありがたいと思っている。

これにより、広く行き渡ることとなったが、実際に、令和4年4月以降に使い始め、学校教育に取り入れていくに当たり、使いこなせるかどうか非常に重要な課題だと思っている。先ほど教育総務課長から先生の研修状況について説明があったが、私を例にとると、機械が苦手なこともあり、操作を覚えるのであれば別の方法でやってしまった方が早いということで、いつまでたっても機械になじめないという悪循環に陥っている。そのため、各高校にITリーダーのような方を置いて、それなりの地位と待遇までは難しいかもしれないが、そういった人にリーダーシップをとっていただき、先生方に浸透させていけばいいのではないかと考えている。こういったことに非常に詳しい方が、学校現場でなくても、例えば知事部局などの行政サイドにもいると思う。新たに人件費等が発生するかもしれないが、そういった人材を学校現場に派遣するなどして、リーダーシップをとっていただき、操作方法なり、新しい教育スタイルを浸透させていけばいいのではないかと考えている。

それから、費用がかかるかもしれないが、民間にも志の厚い方がおり、時間にある程度余裕があり、ボランティア活動をしたいという方がいれば、その知識や志を取り入れればよいのではないかと。とにかく、広く、深く、早く浸透させていくことが重要だと思っている。

【知事】

委員の話を聞いてすごく共感したのが、今回、こういったコロナ禍に伴って、DX、デジタルトランスフォーメーションが劇的に進んでいる。今日、この総合教育会議に来る前も、復興大臣と意見交換を行っていた。こうして話をしているのとあまり変わらない状況で、300キロ近く離れた東京におられる大臣と直接、意見交換ができるというのは大きなメリットであり、働き方そのものが変わる、変わってきたと実感している。

今、委員が話されたが、ITに詳しいエキスパートにサポートを頂くという場合、例えば、プロフェッショナルの方にそれぞれの学校へ行ってもらおうとしても、学校の数が非常に多く、とても大変である。ところがリモートで行おうとすると、全く話が別になり、往復の手間なども省くことができるし、あるいは定型的なものであれば、ビデオのようにまとめて皆さんが見るという方法もとれると思う。DX、デジタルトランスフォーメーションは、IT化という、今行っている仕事をそのままITシステムに落とし込むということではなく、我々の仕事のやり方そのものを変えていくことにつながると思う。ただ、我々自身が、その変革期についていけるかどうか、私も委員と同じなのだが、決して詳しい訳ではない。また、学校の先生でも、ついていける方もいるだろうし、少し苦手という方もいると思う。

そのような中で、今、インターネット接続、Wi-Fi等が進んでおり、パソコンさえあれば自分で勉強することが可能となっており、この1年間で「学校とは何か」ということが変わってきている。現に大学の授業は、ほとんどリモートでできてしまうので、そうすると、キャンパスに行き、もちろん生徒と生徒が友達になったり、サークル活動などは実活動として意味があると思うのだが、勉強だけで言うと、この1年間で状況は激変しており、我々の頃のように大教室に先生がいて、黒板の字を一生懸命写すという時代ではなくなってきたと思う。

そういった、ある意味荒波の中、可能性の中に、これから福島県あるいは日本全国の若者たちが飛び出していくことになるので、今回のこの1人1台端末環境というのは、単にハードを揃えるということよりも、今後の福島県の教育において、学校、先生、あるいは先ほど話したITをサポートしていただくプロフェッショナルの在り方も含めて、どうするかという全体像で考えないと追いつかない大きな問題であると思う。そのような難しい課題について、教育長に意見を伺いたい。

【教育長】

皆さんの御意見に感謝する。私もうなずきつつ聞いていた。

実は1月27日に「ICT学びの変革推進会議」というものを開催し、小中高の学校関係者、県教育委員会、市町村の教育委員会のほかに、PTAの代表の方に入っていた。皆さんも御承知のとおり、福島県における教育関係のICT環境は、全国的にも非常に遅れているが、必要性は明らかであり、この機会に一気に遅れを取り戻し、ハードを揃えるというだけではなく学びを変革していこうと、そのような覚悟を皆さんで共有する場を設けたところである。

今後、子どもたちには、当然ながらこの情報活用能力が必要になってくる。委員から話があったように、場合によっては、不登校や様々な課題への対応にも活用していけると思う。県教育委員会としては、こういった補助制度を、正に前例のない

形でやらせていただくこととなったので、今後の大きな課題として、委員からも話があった、いかにそれを有効に使っていけるかという指導力が問われると思う。もちろん研修などにも力を入れているが、簡単には追いつかないのではないかと非常に心配している。県内には、小中高それぞれに先進事例があるので、今はコロナの影響で中々できないが、教育委員の皆さんと一緒に現場を見させていただき、そこでまたディスカッションを行わせていただくなど、導入したら終わりということではないので、これからも工夫に工夫を重ねていきたいと思う。

<福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成について>

【知事】

議題2は、福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成について。まず、教育総務課長から取組状況について説明を行った上で、本日は公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構の山内部長と、認定特定非営利活動法人カタリバの長谷川さんに参画していただいているので、お二人から現場の声を聞かせていただき、その後、意見交換に移っていききたいと思う。それでは、教育総務課長にお願いします。

- ー 教育総務課長が資料2-1、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想の山内部長が資料2-2、認定特定非営利活動法人カタリバの長谷川氏が2-3により説明後、以下のとおり意見交換 ー

【教育委員】

私は会津出身だが、福島イノベーション・コースト構想については、正直、浜通りの話と思っており、興味がない訳ではないのだが、あまり知識がなかった。ただ、今日話を伺ったところ、会津、中通りにも波及するということであるので、これからの展開に期待したい。

地方の子どもたちは、東京などの都市圏に比べて、自己主張するのが苦手とされている。その理由を考えたとき、失敗をおそれているのかなと感じている。自己主張や新たな創造ができる子どもたちを育てるためにも、失敗しても構わないので、どんどん挑戦していくという教育が必要ではないかと思っている。

【教育委員】

福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成については、「頑張る学校応援プラン」における復興戦略の主要事業であり、課題先進地である福島県だからこそ、地域に根ざした福島発の未来創造型教育を推進し、課題解決能力や社会的実践力を育成していく施策である。

教育総務課長、福島イノベーション・コースト構想推進機構の山内部長、それからカタリバの長谷川さんから説明があった、教育カリキュラムの中で、どれだけ取り入れられるかというのは、時間的に非常に難しいところがあるが、報告では、3年間の取組を通し、対象校、産業界、地域からの声の紹介など、評価する発言があ

った。更にこれを推し進めていくことが必要だと思っており、カタリバの長谷川さんの指摘にある三つの課題も考慮していただき、令和3年度以降も関係機関や学校間の連携を密にして、本事業を進化させていただきたいと思う。

福島イノベーション・コースト構想とは少し違うかもしれないが関連しているので、要望意見だが、コロナ禍において日本の脆弱性が露呈した。特に冒頭に説明があったデジタル化の問題は、まさしくそのとおりである。私自身、会社に入ったとき、給与担当としてコンピューターを使ったり、プログラムを構築したりしていた。そういった経験もあり、ICT教育については、どんどん進めるべきという考えである。コロナ禍において、私自身が主催する会議は全てウェブで開催している。そのくらい、世の中の状況は確実に変化している。

デジタル化を進めていくのは当然なのだが、一方で今後、国の大きいリスクとして食料自給率の問題がある。このような背景にあって、県内の実業高校を受験する生徒数は、残念ながら年々減少してきている。国策として、食料自給率の問題を真剣に考えていくべきである。日本は海洋国家であり、海を利用するのは当然のことだが、これらの担い手を維持していくには、実業高校には魅力ある学習環境を整えていくことが必要だと思っている。

受験生や保護者がふたば未来学園の環境を見て、どう感じるか。既存の学校との差は歴然である。このような学習環境も受験生や保護者にとっては受験の判断材料の一つである。すばらしい学習環境は生徒自身のやる気にもつなげることができると思っている。

例えば、福島県沖での処理水の問題に関して、今回の活動の一つである海星高校の海産物養殖事業は時節にかなった施策であり、6次化につなげる現実的な学習研究であり、それに対応しうるインフラ整備が必要である。このような活動の成果が地域に発信され、クローズアップされることで中学生の実業校に対する興味や期待感を増すことになり、受験者の増加にもつなげることができる。一朝一夕に学習環境の整備はできないが、多くの卒業生が県内に就職をする農業、水産、商業、工業など実業高校の学習環境の更なる整備促進を進めていけないか。是非、そのための予算措置を前向きに検討していただきたい。

【教育委員】

今回、浜通りエリアの方向性やマイプロジェクトの話を伺い、復興だけでなく、興味を持ったものをプロジェクトとして自分自身に取り込んでいることに感激した。これが浜通りだけでなく、中通り、会津の高校についても、同じような意識付けが進んでいるのか知りたいところである。

今の高校生は震災を経験し、その記憶もある。そして、周りの家族の方も、常に復興に取り組むという姿勢で行動していると思う。それを見てきた高校生が、福島のイノベ構想と関連させて、自分の興味分野を発掘したり、絞り込んだりしていることは、すばらしいことである。震災の記憶に加え、これまで取り組んできた教育の方向性というのが、うまく合致して機能しているということを感じ、うれしい気持ちで発表を聞いていた。

これから小中学生が育ってくるが、その子どもたちは、あまり震災の記憶がないということが前提になるので、これから小中高大学までの連携を考えていくに当た

っては、中通り、会津も含めてだが、震災の防災教育からスタートさせて、次に復興施設等の見学などを身近に体験していただき、自分の興味ある分野を見つけていく、そして地元産業との関わりの中で、地元と自分がどう関係していくかという道筋をつけられるようなプログラムを丁寧に実施し、実践していくことが、小中学校では重要になってくるのではないかと思う。説明の中で、今後は震災を知らない高校生など、地元との関わりを意識させる意識付けが大事という発言があったが、その意識付けのためにも、身近なICT環境の整備など、できることをきちんと段階を経て整えていくことが、大事になってくると改めて感じている。

【教育委員】

他の委員も話していたが、福島県は大きな枠組みとして、浜通り、中通り、会津に分かれているので、中通りや会津では、イノベーション・コースト構想は浜通りの話として極小化されているのではないか。そのような意味では、先ほどイノベ機構の山内部長が説明されたように、県全域での推進に力を入れていただきたいと思う。

コーストとは、浜辺、沿岸、太平洋岸ということだと思うが、新潟県境までは太平洋沿岸という発想を持っていただき、そういった発想で中通り、会津にも広げていけば、資料にある「自分の子どもは県外で働いているが、高校生の時代にこのような取組を経験していれば、県内に就職したかもしれない。」という方が減るのではないかと思う。

先ほどイノベ機構の山内部長から、バスツアーのための予算を確保したという説明があったが、必ずしもお金をかけなくても、知事の話にもあったように、テレビやパソコンによる中継もできることから、会津にいながら浜通りの施設を見学した気持ちになれるような体験、インターネットでの酒蔵体験ツアーではないが、そういったことも可能だと思う。そのため、予算を取らなくても、知恵と工夫で、距離を乗り越えた取組ができるのではないかと思っている。

個人的には、原発事故の被害県である福島県が、県内の電力需要を再生可能エネルギーで賄うという話を聞いて、本当に驚異的なことであり、シンボリックな話にもつながると考えている。そういったことを、取組の中に取り入れて、高校生のうちから学んでもらってはどうかと考えている。

【教育委員】

オンラインによる会議は、テレビと同じである。見て、聞けるということにはなるのだが、それで世の中を体験したということにはならないと思う。リモートで音楽会もできるが、生の演奏とは全く違う。ホールで聞く演奏と何が違うかという、ホールにどれだけの人数が入っているか、どんな建物で、何で出来ているか、どういった楽器で、どう響くかということが全部体感できるのがホールである。CDなどは、高音と低音のところはカットされているので、良い音だけが聞こえる状況になっている。

先ほどのカタリバさんの資料に、「LEDと懐中電灯の灯りの違い」というプロジェクトがあったが、テレビがLEDになった時に、NHKさんに話を聞いたのだが、非常にくっきり、はっきりとした色になってしまい、淡い色が出なくなってい

る。ましてや、デジタル化が一層進んでいくと、本物と、本物ではないもの、その違いを小さい頃からきちんと理解できる子どもが育つのだろうかという思いがあり、実体験とオンラインでは、全く違う人間ができるのではないかという疑問を持っている。

それから、震災と原発事故から10年が経過し、当時の高校生は27、8歳になっており、一生懸命頑張っていると思う。震災や原発事故を体験した福島県民だからこそ、世界で活躍できる人材が育っているのではないか。福島県のマイナス面ばかり見るのではなく、イノベーション・コースト構想のようなプラスの面を活用すれば、これから社会に役立つ人材が育っていくのではないかと非常に期待している。

【知事】

お二人のプレゼンを伺う中で、受動と能動の差の大きさというのを感じた。我々が若い頃は、先生が黒板の前にいて一方的に授業を受ける。大学でもそうであり、あまり双方向という感覚ではなかった。若干、ゼミが能動的であったかと思うが、今の生徒たちの授業は、非常に双方向のものが多く、マイプロジェクトや「ふくしまの高校生が伝えるナラティブ・プレゼンテーション」もそうだが、自分自身が前に出ないと何も始まらない。多くの地域の子どもたちが、このようなチャンスを持つてるとするのは本当に幸せであり、すばらしいことだと思う。私自身、マイプロジェクトで成果を上げた生徒と会っているし、ナラティブ・プレゼンテーションも伺わせていただいたが、すごいと感じた。高校生であれだけ堂々と自分の思いを話す、しかも事前に用意した原稿を全て丸暗記して話すというプレゼンではなく、自分の言葉で、相手の雰囲気を見ながら話す。それを実現するために、どれだけ能動的な努力をしてきたのか、あるいは失敗してきたのか。順調だけではなくて、それぞれにうまくいかないこともあったかと思うが、地域や社会のため、あるいは自分自身の関心があることであれば一生懸命になれる。そして、それを経た上でのプレゼン、あるいは何かの機会に話をするということが、彼らの高校時代において、本当にかげがえのない財産になると思う。こういったものを、特定の地域、エリアだけでなく、先ほど委員から全部コーストという素敵な表現があったが、全县に広がると、福島県の学びが本質的に変わっていくのではないかと思う。

また、カタリバの長谷川さんは、この3年間ですごく進化されており、自分で言われたことを実現し、広げているというのはすごいことであるし、ふたば未来学園からスタートして、それがほかの学校、地域に広がること、これもまた福島復興の一つの姿だと思うので、本当に敬意を表したい。

いずれにしても、このような貴重な学びの場を、県教育委員会として、今後どのように取り組んでいくのか、そういったことを含め、教育長から願います。

【教育長】

山内部長、長谷川さんには本当に感謝している。学校とその外側を含めて、いろいろとコーディネートしていただいております。先ほど委員から話があった「頑張る学校応援プラン」に掲げた福島県だからこそその被災体験とか、復興途上の課題を学びのテーマにして、福島ならではの探究型の学習として取り組んできたものが目に見

える形になってきており、非常にうれしく思っている。

特にイノベについて言えば、子どもたちは誰しも好奇心を持っており、そこに働き掛けることによって興味・関心が沸いてきて、科学的なことや学際的なことなど、先ほど地域間という話もあったが、そういった様々な取組に対する興味・関心を高め、その結果、目的意識にまでたどり着けることは最高だと思う。

ただ、好奇心に働き掛けるという話をしたが、生徒の中には、何らかの事情で心が止まってしまっていて、好奇心が普通に働かないというケースがある。カタリバの長谷川さんたちには、そういった心が動かなくなっている生徒たちの心を動かすようなフォローもしていただいている。その心がまず動いて、先ほど知事が能動的という話をされたが、正に生徒が主体的に、興味・関心に基づいて動いていくことで、こういったすばらしい結果につながってきているのだと思う。

委員から専門的なカリキュラムの話があった。現場の先生方は、日頃の授業に加えて行うことになるので、これをいかに、カリキュラムの中にソフトランディングというか、うまくやっていくか。既に磐城高校などで取組事例があり、ふたば未来学園は最も先進校であるが、それを更に県内に拡大していきたい。

また、委員からも話があり、私も常々思っているのだが、小学生は震災のことが全然分からない。福島県に生まれ育った子どもたちは、自身に体験がなくても、将来、どこに行っても福島原発事故や地震、津波のことを聞かれることとなる。自分の言葉できちんと説明できるように育てていかななくてはならない。そういった意識を持って、プログラムを作り込んでいかなければならないと思う。

<県立高等学校改革前期実施計画の進捗状況について>

【知事】

続いて、報告事項に移る。県立高等学校改革前期実施計画の進捗状況について、県立高校改革室長から報告をお願いします。

— 県立高校改革室長から資料3について説明 —

【知事】

それでは、この件について御意見等があればお願いします。

(意見なし)

【知事】

よろしいか。

【知事】

委員の皆さんには、活発に思いを話していただき、感謝する。

また、山内部長、長谷川さんには、これまでの取組や思いを込めて話をさせていただき、感謝する。これからも生徒たちの心が開く場をつくっていただくため、積極

<p>(3) 閉会</p>	<p>的に取り組んでいただきたい。 こういった形の会議も非常によいと思うので、次も機会をつくれればと思う。</p> <p>事務局（政策調査課長）</p>
---------------	----------------------------------------------------------------------------------